

令和 3 年度
通常総会議案書



令和 3 年 5 月 9 日

一般社団法人日本ドローン活用推進機構

目次

1. 代表理事挨拶
2. 議事録署名人の指名
3. 議長の選出
4. 議事
 - (1) 第一号議案 理事・監事の選任案
 - (2) 第二号議案 令和2年度事業報告 収支決算報告及び監査結果報告
 - (3) 第三号議案 令和3年度事業計画及び収支予算
5. 報告事項
 - ① 令和3年度会員一覧
 - ② 事務局体制について
 - ③ 各分科会活動状況について
 - ア. 密漁防止研究分科会
 - イ. 農業推進研究分科会
 - ウ. 防災推進研究分科会
 - エ. ドローン活用分科会
 - オ. 社会実装推進分科会
 - カ. 発展途上国支援研究分科会
 - ④ YouTube 事業「JDUITV 放送局」について
 - ⑤ クラウドファンディング事業の状況について
 - ⑥ 各種新聞記事及び活動記録
 - ⑦ その他

第一号議案 令和3年度 理事・監事・会長・顧問・相談役体制(理事・監事改選)

No	役職	氏名	所属等
1	会長・メインインストラクター	深川 友貴	深友企画 代表 / 元プロサッカー選手
2	代表理事 密漁防止研究分科会 副会長	川村 智	(株)青い森地域総合研究所 代表取締役社長 行政書士川村まさる事務所 所長
3	副代表理事 ドローン活用分科会 会長	高橋 美紀子	(株)孫内あつしクレヨン工房 取締役 大郷町ドローン活用特区研究会 副会長
4	常務理事 本部事務局次長 地域連携担当 ドローン活用分科会 副会長	石岡 有佳子	artstudio tete 代表 / ワークショップデザイナー
5	理事 密漁防止研究分科会 会長	今 進	川内町漁業協同組合 代表理事組合長
6	理事 農業推進研究分科会 副会長	葛西 徹哉	(株)葛西商事 常務取締役 (株)かさい農場 代表取締役
7	理事 農業推進研究分科会 事務局長	佐藤 清香	農園キヨキヨ 代表 あおもりマルシェ 代表
8	理事	門前 孝治	(株)エクラン一級建築士事務所 代表取締役
9	理事 防災推進研究分科会 副会長	野崎 信行	大間町議会議員 / 北通産業開発(株)代表取締役
10	理事 東京支部 副支部長 社会実装推進分科会 副会長	羽賀 繁男	(株)CRUCH 代表取締役
11	理事 東京支部 副支部長	水尻 孝太	(株)スカイロボット 営業担当
12	理事 JDUI TV 放送局 局長 本部事務局次長 事業運営企画担当	伊藤 真也	Arte(株) 代表取締役
13	理事 JDUI TV 放送局 副局長	黒島 弘康	株式会社江陽ファーマシー 代表取締役・薬剤師 株式会社トゥインクル 代表取締役
14	理事 発展途上国支援研究分科会 会長	杉田 昌也	MSC パートナース株式会社 代表取締役
15	監事	葛西 一美	全国社会保険労務士会 副会長 青森県社会保険労務士会 会長 かさい社会保険労務士事務所 所長
16	監事	中谷 真人	中谷真人公認会計士・税理士事務所 所長 公認会計士・税理士
17	監事	杉野森 一	プランニングフォレスト株式会社 代表取締役
18	顧問 農業推進研究分科会 会長	鈴木 長一郎	農業 / 前中泊町議会議員
19	顧問	伊藤 長治	一般社団法人まちなみ・らいふ 代表理事 行政書士 / 宅地建物取引士
20	相談役 防災推進研究分科会 会長	小山内 高雄	アスアール株式会社 代表取締役

第二号議案 令和2年度事業報告 収支決算報告及び監査結果報告

(1) 事業報告

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、社会生活の変化と生活スタイルの転換の年でした。感染症対策の一環で、各種イベント等が中止や延期が多い中、当法人も各種ワークショップ、体験会等の開催を断念し、法人活動の停滞が予想されました。

その中で、会員並びに関係者の皆様のご尽力により、宮城県大郷町との連携協定書の締結、国産ドローン開発拠点整備並びに国家戦略特区等の事業の推進に向けた研究会の発足、公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団からドローンワークショップ及び体験会への補助金の決定、国土交通省ガイドラインによる講習団体の指定、川内町漁業協同組合様と連携して実施する密漁防止と水産資源保護事業に対しての日本財団からの高額補助金採択など、大きな実績と信用を創り、JDUIにとって令和2年度は飛躍の年であったといえるでしょう。

また、新聞社並びにTV局などの報道各社にも大きく活動が取り上げられ、YouTube 番組「JDUITV放送局」も順調にチャンネル登録者数も増えていきJDUIが周知されると共に、応援、協力いただける企業、団体、個人の方が増えてきたと手応えを感じています。

その反面、事務局体制の弱さなど、運営におけるマンパワー不足と、財政面での不安が常に運営に不安を与え特定の会員企業、個人への業務並びに金銭負担が大きくなっております。

是非、今年度(令和3年度)は財政基盤の強化と、ドローン活用に向けた環境整備向への取組をより一層、積極的に進めて行きたいと考えております。

最後に、本年度も昨年度同様、新型コロナウイルス感染拡大により社会制度が地域ベースでの転換が進み、社会制度の構築が進むなか、関係機関と連携を図りつつ、地方を中心とした IoT の現実的な活用が社会的課題になり、より一層、ドローンの活用も必要に迫られる時代になると考えます。

ドローン活用が高まる次世代へ向けて、「大郷町国産ドローン研究開発プロジェクト」の取組を通して、大郷町や国、宮城県、企業、研究機関と連携し、安心安全安価に楽しく利用できるドローンを生産すべく、JDUI 一丸となって実現に向けて挑戦していくと共に、ドローンを活用したビジネスモデル構築を目指します。

今後とも JDUI 会員企業の連携、有益な情報共有などの交流を図りつつ、法人の組織を強化し、会員の皆様と共に活動していきたいと思っております。簡単では御座いますが、ご指導、ご協力いただきました関係各位に厚く御礼申し上げますと共に、令和2年度の事業報告といたします。

事業名	事業内容	実施 月日	実施 場所
農園キヨキヨにんにく収穫体験×ドローン体験会	農園キヨキヨ代表にて当法人の理事でも佐藤清香さんの農場とコラボ企画です。当日はニンニクの収穫体験やドローン体験会を開催し23名の方が美味しい食事を楽しみました。	2020年6月20日	青森県 青森市
「Made in JAPAN 純国産ドローンを開発したい！」	国産ドローンプロジェクトを立上げて二度目のクラウドファンディング挑戦となりました。直接支援も入れると約100万円の支援を頂きました。	2020年5月1日 ～ 2020年7月19日	日本国内
横内小学校 プログラミング教室	小学4年生を対象としたドローンを活用したプログラミング教育授業を実施。40名の子どもたちが参加しました。また、青森公立大学の小暮先生をはじめ、ゼミ生が応援に来てくれ、充実した体験内容で開催することが出来ました。	2020年7月16日	青森県 青森市 横内小学校

ドローン体験会 In 大間	野崎理事が代表を務める NPO 法人と共催にて大間町において体験会を開催し、10名(大人3名、子供7名)が参加しました。講師には、株式会社トウインクルの所属スタッフと青森公立大学学生にご協力いただきました。	2020年9月6日	青森県 大間町
「子ども広場」&「幸畑ヒルズ キッズフェスタ 2020」	幸畑団地地区まちづくり協議会と幸畑ヒルズイノベーション主催のイベントにおいて、ドローン体験会を開催しました。	2020年9月26日	青森県 青森市
むつ市放課後子ども教育合 同チャレンジ教室	むつ市内の小学校4校合同でプログラミングを取り入れたドローン教室を開催し、35名の小学生が参加しました。	2020年10月31日	青森県 むつ市
東京支部設立総会	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県在住の会員を中心に東京支部を設立し今後の活動を推進していく旨、確認しました。	2020年11月26日	東京都 中央区
宮城県大郷町小・中学校教 職員へ向けた教員研修	宮城県大郷町において小・中学校教職員へ向けた研修を実施しました。研修には40名の教員が参加し子供顔向けの研修会になりました。	2020年12月8日	宮城県 大郷町
宮城県大郷町無人航空機(ド ローン)の活用推進に係る連 携協定締結式	宮城県大郷町において大郷町と無人航空機(ドローン)の活用推進に係る連携協定を締結いたしました。	2020年12月9日	宮城県 大郷町
大郷町ドローン活用特区研 究会設立総会及び第1回大 郷町ドローン活用特区研究 会	宮城県大郷町において大郷町ドローン活用特区研究会の設立総会が開催され終了後、第一回研究会が開催されました。	2020年12月9日	宮城県 大郷町
第一回 JDUI Zoom セミナー	ドローンの活動への理解を深めるため、「海外でのドローンを使用した課題解決事例」をテーマに、JDUI 理事の杉田昌也氏を講師に迎え、オンラインセミナーを開催しました。JDUI 会員だけでなく、ドローンに興味がある方に御参加いただきました。	2021年1月21日	オンライン
その他	令和2年度第一回理事会 令和2年度第二回理事会 令和2年度第三回理事会 令和2年度第四回理事会 令和2年度第五回理事会 令和2年度第一回4役会 令和2年度第二回4役会 第二回大郷町ドローン活用特区研究会 第三回大郷町ドローン活用特区研究会 第四回大郷町ドローン活用特区研究会	令和2年7月25日(水) 令和2年9月18日(金) 令和2年11月15日(日) 令和3年1月28日(木) 令和3年3月27日(土) 令和2年4月13日(月) 令和2年12月10日(木) 令和3年2月10日(水) 令和3年2月22日(月) 令和3年3月22日(月)	青森県 宮城県 東京都

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金	0	買掛金	
預金	544,539	借入金	594,979
前払費用	0	預り金	
		未払金	187,300
		前受金	
		【固定負債】	
【固定資産】		長期借入金	
(有形固定資産)			
備品		負債合計	782,279
(無形固定資産)			
		純資産の部	
		科目	金額
【投資その他の資産】		【株主資本】	
出資金		資本金	
保険積立金			
		剰余金	
【繰延資産】		次期繰越損失	237,740
		資本合計	-237,740
資 産 合 計	544,539	負債・資本合計	544,539

損益計算書

自:令和2年4月1日

至:令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額	
[売上高]		
売上高	87,440	
会費収入	750,000	
寄付金収入	712,927	
その他の収入	116,070	
会費前受金	145,000	1,811,437
[売上原価]		
仕入高		0
売上総利益		1,811,437
[販売費及び一般管理費]		2,056,505
営業利益		-245,068
[営業外費用]		
支払利息		
雑損失		0
経常利益		-245,068
[特別利益]		0
[特別損失]		0
税引前当期純利益		-245,068
法人税等		
当期純利益		

販売費及び一般管理費

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
通信費	292,053
広告宣伝費	264,000
旅費交通費	79,021
事務用品費	34,109
租税公課	35,750
保険料	2,400
消耗品費	31,926
会議費	4,099
賃借料	45,950
会場費	4,020
支払手数料	3,740
謝金	74,382
返済金	505,551
会費・拠出金	420,000
印刷費	55,000
雑費	204,504
合 計	2,056,505

監査報告書

一般社団法人日本ローン活用推進機構 代表理事 川村 智 殿

一般社団法人日本ローン活用推進機構の計算書類、会計帳簿、証憑書類等を監査した結果、その内容は適切なものと認め、ここに証明いたします。

令和 3 年 4 月 30 日

監事 萬西一美 

監事 杉野森 

第三号議案 令和3年度事業計画及び収支予算

① 事業計画書

事業名	事業内容	実施月日	実施場所回数	受益対象者	支出額(円)
ドローンワークショップ及び体験会事業	ドローンを活用したプログラミングの方法や簡単な操作方法を家族や子供向けに普及させていく	令和3年4月 ～ 令和4年3月まで	青森県内 宮城県内 東京都内 合計15回	一般市民 約100名	300,000
ドローンスクール事業	より専門的なドローンの飛行技術について技術を学ぶ講座を開催する	令和3年4月 ～ 令和4年3月まで	青森県内 宮城県内	一般市民 約100名	1,300,000
研究分科会	各6つの分野ごとにドローンを活用した研究、実証実験、勉強会を開催する。	令和3年4月 ～ 令和4年3月まで	青森県内 東京都内	会 員 約50名	300,000
日本財団助成事業密漁防止用ドローン実証実験事業	川内町漁業協同組合と連携して密漁用ドローン開発のための実証実験を行う。	令和3年4月 ～ 令和4年3月まで	青森県 むつ市	漁 業 関係者等	82,460,000
宮城県大郷町プロジェクト事業	大郷町ドローン活用特区研究会や各種イベント、関係事業への支出を予定している。	令和3年4月 ～ 令和4年3月まで	宮城県 大郷町	大郷町民	500,000
むつ小川原地域・産業振興財団助成事業	(株)トゥインクルと連携して三八上北地域において小学生、親子向けのドローンワークショップを開催する。	令和3年4月 ～ 令和4年3月まで	青森県 三八上北 地域	青森県民	1,886,174
東京支部事業	東京支部会員が交流親睦を図るにあたって係る事業	令和3年4月 ～ 令和4年3月まで	東京都 神奈川県 千葉県 埼玉県	会 員	50,000
その他の事業	1. 会員交流会 2. ドローンメーカーによる体験会・実演会開催 3. その他、目的達成に必要な事業	令和3年4月 ～ 令和4年3月まで	日本国内	一般市民 会 員 関係者等	100,000

② 収支予算案

科 目	金 額 (単位:円)		
(資金収支の部)			
I 経常収入の部			
1 会費・入会金収入			
会費収入	770,000		
2 事業収入			
ワークショップ事業	300,000		
ドローンスクール事業	3,000,000		
その他収入	150,000		
3 寄附金等収入	20,000,000		
4 補助金等	67,468,000		
経常収入合計 (A)			91,688,000
II 経常支出の部			
1 事業費			
ワークショップ・体験会事業	300,000		
ドローンスクール事業	1,300,000		
研究分科会事業費	300,000		
密漁用ドローン実証実験事業	82,460,000		
宮城県大郷町プロジェクト事業	500,000		
むつ小川原地域・産業振興財団助成事業	1,886,174		
東京支部事業	50,000		
その他の事業	100,000	86,896,174	
2 管理費			
事務局費(人件費含む)	4,000,000		
会議費	200,000		
備品・消耗品費	200,000		
出張旅費	400,000	4,800,000	
経常支出合計 (B)			91,696,174
経常収支差額 (C)=(A)-(B)			8,174
III その他資金収入の部			
1 固定資産売却収入	0		
2 借入金収入	0		
その他資金収入合計 (D)			0
IV その他資金支出の部			
1 その他資金支出合計 (E)			0
当期収支差額 (F)=(C)+(D)-(E)			8,174
前期繰越収支差額 (G)			0
次期繰越収支差額 (F)+(G)			8,174

報告事項

① 会員一覧

No	区分	会社名・所属等	担当者	業種	所在地
1	正会員	(株)角弘	對馬 誠	総合商社	青森県
2	正会員	(株)すずきファーム	鈴木 長一郎	建設・農業	青森県
3	正会員	北通産業開発(株)	野崎 信行	エネルギー産業	青森県
4	正会員	アスアール(株)	小山内 高雄	総合建設設備業	青森県
5	正会員	(株)青い森地域総合研究所	川村 智	シンクタンク	青森県
6	正会員	(株)葛西商事	葛西 徹哉	農業	青森県
7	正会員	(株)東北企業服	辻 大貴	ユニフォーム制作・販売	青森県
8	正会員	Arte(株)	伊藤 真也	IT・マーケティング	青森県
9	正会員	農園キヨキヨ	佐藤 清香	農業	青森県
10	正会員	artstudio tete	石岡 有佳子	教育	青森県
11	正会員	かさい社会保険労務士事務所	葛西 一美	社会保険労務士	青森県
12	正会員	(株)エクラン一級建築士事務所	門前 孝治	1級建築士	青森県
13	正会員	(株)Vizf	倉内 貴治	建設業	神奈川県
14	正会員	(株)CRUCH	羽賀 繁男	IT・デザイン	神奈川県
15	正会員	(株)スカイロボット	水尻 孝太	ドローン販売会社	東京都
16	正会員	三浦建設(株)	三浦 良一	建設会社	青森県
17	正会員	(株)トゥインクル	黒島 弘康	モデル・芸能事務所	青森県
18	正会員	MSC パートナーズ(株)	杉田 昌也	国際コンサルタント	東京都
19	正会員	セブントゥーファイブ(株)	石井 克幸	ソフトウェア開発	東京都
20	正会員	(株)フジワラ	木村 理	農業・エネルギー	千葉県
21	正会員	(株)テクノル	千葉 修一	総合事務機器商社	青森県
22	正会員	中川保育園／Growing up る	吉岡 洋平	保育園・動画制作	青森県
23	正会員	有限会社今生農材	今井 厚志	農業資材・肥料販売	宮城県
24	正会員	(一社)救急医療・災害対応無人機等自動支援システム活用推進協議会(通称: EDAC)	丸亀 孔明	非営利団体	東京都
25	正会員	田代電工	田代 進	電気工事業	青森県
26	正会員	(一社)まちなみ・らいふ	伊藤 長治	コンサルティング	宮城県
27	正会員	高橋美紀子事務所	高橋 美紀子	まちづくり	青森県
28	正会員	川内町漁業協同組合	今 進	漁業団体	青森県
29	正会員	プランニングフォレスト(株)	杉野森 一	保険代理店	青森県
30	正会員	深友企画	深川 友貴	イベント企画	東京都

31	賛助会員	(株)岩手レック	福士 博之	中古車販売	岩手県
32	賛助会員	(株)オフィス大地	鈴木 喜博	不動産管理	青森県
33	賛助会員	クドウファーム	工藤 正太	農業	青森県
34	賛助会員	アグロ・青森(株)	原田 博嗣	農業肥料・器具販売	青森県
35	賛助会員	(株)リズムエージェンシー	種市 博敏	広告代理店	青森県
36	賛助会員	(有)ノボリザカ	登坂 孝雄	建築資材卸	青森県
37	賛助会員	三井住友海上火災保険(株)	柳澤 弘子	保険メーカー	東京都
38	賛助会員	農事組合法人こしみず	山崎 秀彦	農業組合	青森県

② 事務局体制について

以下の体制にて事務局業務を執行します。

No	役職	氏名	所属派遣先
1	事務局長 兼 事務局次長事務取扱(総務会計担当)	能登 正宗	(株)青い森地域総合研究所
2	事務局次長(地域連携担当)	石岡 有佳子	artstudio tete
3	事務局次長(事業運営企画担当)	伊藤 真也	Arte(株)
4	事務局 事業企画部長(ドローンスクール担当)	田代 進	田代電工
5	事務局員(JDUI TV 放送局担当)	泉谷 勇樹	(株)青い森地域総合研究所
6	事務局員(広報企画担当)	佐藤 清香	農園キヨキヨ
7	事務局員	柴田 瑞貴	(株)青い森地域総合研究所
8	事務局員	杉森 保友	(株)青い森地域総合研究所

③ 各分科会活動状況について

(1) 密漁防止研究分科会

令和2年度は分科会の開催はなく、分科会が進めていた実証実験の予算確保に向けた活動準備を事務局ですすめた。日本財団と調整、打ち合わせを重ね、令和2年10月31日、締切の一般助成金募集に応募し、令和3年3月に採択通知が届き、予算規模が縮小となったが、資金面での実証実験実施に向けた準備を始めた。今後は関係各位と調整を重ねながら適正な予算執行と安全確保をしながらの実験を進めていく。分科会としても本部事務局と協力しながら事業を進めていく。

(2) 農業推進研究分科会

令和2年度はコロナウイルス感染症の影響で予定していた勉強会、ドローン実演会等の分科会の開催が出来なかったが、令和2年6月に「農園キヨキヨにんにく収穫体験会×ドローン体験会」を共催で行い、関係各位から好評を得られた。令和3年度はコロナウイルス対策をしっかりと行った上で、ドローン実演会や勉強会等を開催していく予定です。

(3) 防災推進研究分科会

令和2年度に会長、副会長が選任され体制が整った。令和3年度は各メーカーの防災ドローンなどの動向等を注視した上で勉強会や体験会の開催を企画立案の上、メーカーと共催しながら実施に向けて進めて行きたい。

(4) ドローン活用分科会

令和2年度は、コロナウィルス感染拡大の影響により津軽海峡フェリーと共催企画、ショッピングモールでの体験会など予定していたイベントが多数見送られ、例年通りの体験会開催数には至りませんでした。一方、会員の皆様のご協力のもと、関係諸団体に対する感染症対策を行った上での開催合意の取り付けを行い、青森市立横内小学校やむつ市教育委員会、大郷町教育委員会など教育機関との連携により、児童、教職員を対象とした体験会や研修を開催することが出来ました。新年度は、今年度の経験を活かし、感染症対策をより強固なものとし、上記活動の他に新たに、JDUI サポーター制度を活用した講師の育成を行い、人材を確保しながら、宮城県大郷町を開催地とした町民向け体験会や、むつ小川原地域・産業振興財団の補助事業による三八上北地域におけるイベントの開催を実施致します。JDUIの中核事業の一つとしての自覚と誇りを持ちつつ、安全安心を担保しながら実績を積み重ね前進して参ります。

(5) 社会実装推進分科会

令和2年度は分科会開催がなく、令和3年度は会員交流を深める事業とドローン体験会等の事業開催を実施し分科会活動の構築を目標としたい。

(6) 発展途上国支援研究分科会

令和2年度は、「海外でのドローンを使用した課題解決事例」をテーマに、JDUI 理事、分科会会長の杉田昌也氏を講師に迎え、オンラインセミナーを開催しました。JDUI 会員だけでなく、ドローンに興味がある方に御参加いただきました。令和3年度は、引き続き Zoom などを活用しながら、海外でのドローン活動事例やドローン事業での海外進出に関心がある企業や個人に向けたセミナー、勉強会などの活動を実施します。

④ YouTube 事業「JDUITV 放送局」について

ア. 登録者数 310 人

イ. 番組 UP 数 動画数 52 本

ウ. 令和3年度目標

専門性の深化:長く視聴され、息の長い人気を持つチャンネルは専門性が高く、自然と差別化にもなる。現在はドローンの総合的な情報を発信しているが、視聴ユーザーの傾向を考慮しながら動画の専門性を高めていく。また、製作側の専門性も同時に高める。

有用性の高い動画製作:例えば、当チャンネルでは産業用ドローンの実演会関連が視聴数を多く獲得しているが、ではそういった動画を見ているユーザーはどのようなコンテンツを期待しているのか、どのような動画が役に立つのか、という有用性の観点から動画の内容について考えていく。

視聴数獲得を念頭に置いたコラボレーション:現状当チャンネルで視聴数が多い年齢層は 40 代~60 代の男性。そのターゲットの関心事に沿った形で動画を作成し、かつ同ジャンルで視聴数が多い他チャンネルの動画を参考に、関連動画として表示されやすいような製作も意識する。ドローン関連のインフルエンサーとコラボレーションできればベストだが、登録者が当チャンネルでまだ少ない現状、インフルエンサーに出演交渉する材料を捻出する必要がある。

工. 収益事業の確立

- ① 広告収入:チャンネル登録者 1000 人を獲得し、広告を動画内で流すことで収入を得る。
- ② 空撮案件の獲得:スケジュールの許す範囲で空撮し、その動画をチャンネルにアップすると共に、営業ツールとして活用する。
- ③ 補助金や事業案件の獲得:空撮や動画マーケティング、その他リソースを組み合わせ活用して獲得できる補助金や公共事業等に応募する。

⑤ クラウドファンディング事業の状況について

各種プロジェクトには資金が必要不可欠であるが現在の法人の財政基盤では資金調達に難しくクラウドファンディング等を活用して資金調達を実施する手段が一つと考え以下、二つのクラウドファンディングを実施する。

企画1 「ドローンの楽園を大郷町に作りたい！」

1 趣旨

一般社団法人日本ドローン活用推進機構(JDUI)では、現在、事業の一環で純国産ドローン開発が目標の一つとしてあり、その中で、開発の拠点となる場所を自治体と協議を重ねて目的を実現できる方法、手段を模索し、宮城県大郷町と 2020 年 12 月連携協定を締結しました。そして、大郷町ドローン活用特区研究会を設立し、自治体と連携して国産ドローン開発を進めることにしました。今は、町の有識者や関係機関と理解を深めるため、研究会を行っています。さらに今後、大郷町民の理解を促すためのワークショップや講演などを予定しています。その費用として今回、クラウドファンディングを実施します。

2 概要

(1) 事業名:クラウドファンディング 「ドローンの楽園を大郷町に作りたい！」

(2) 目標金額:1000 万円

(3) 主催:一般社団法人日本ドローン活用推進機構

(4) 会期:2021 年 4 月 1 日(木)~4 月 30 日(金)(30 日間)

(5) 使用するクラウドファンディング: Campfire

(6) 対象:30 代~60 代の男性

(7) 内容:大郷町の地域創生(まちづくり)をコンセプトに作成

① 返礼品案(別紙参照)

大郷町とのコラボグッズを中心に返礼品を作成

② 資金の使い道

大郷町におけるドローン活用の国家戦略特区構想へ向けて、農業・防災・教育の3本柱でのドローン活用に関する住民理解を促すための活動費として使用する。

ア. ワークショップ用ドローンの購入資金

イ. 体験会、実演会の開催費用(講師の交通費や講演費など)

ウ. 交流会費用(町民同士のドローンに対する理解促進)

エ. 小・中学校授業への講師派遣費用

4 広報:「ドローンの楽園を大郷町に作りたい!(仮)」スケジュール参照

補足: 大郷町民のカウントダウン動画(町長や研究会のメンバー、町の職員に依頼)

5 スケジュール

「ドローンの楽園を大郷町に作りたい!(仮)」スケジュール参照

6 申し込み方法

クラウドファンディングサイト:Campfire より希望の返礼品を選択

企画2 「むつ市川内町漁業協同組合と連携した密漁防止・水産資源保護専用ドローン開発実証実験(仮)」

⑥ 各種新聞記事及び活動記録

活動記録

No	事業名	年月日	場所
1	令和2年度第一回 JDUI 事務局会議	令和2年4月10日(金)	事務所会議室
2	令和2年度第二回 JDUI 事務局会議	令和2年5月20日(水)	事務所会議室
3	農園キヨキヨにんにく収穫祭×ドローン体験会	令和2年6月20日(土)	農園キヨキヨ農場
4	令和2年度第三回 JDUI 事務局会議	令和2年7月3日(金)	事務所会議室
5	むつ市長面会(川内漁協事業への協力要請)	令和2年7月8日(水)	むつ市役所市長応接室
6	青森市立横内小学校プログラミング教室	令和2年7月16日(木)	横内小学校 体育館
7	令和2年度第1回理事会	令和2年7月29日(水)	青森大学本館第一会議室
8	令和2年度第四回 JDUI 事務局会議	令和2年8月4日(金)	事務所会議室
9	ドローン体験会 in 大間町	令和2年9月6日(日)	大間町公民館
10	令和2年度第五回 JDUI 事務局会議	令和2年9月14日(月)	事務所会議室
11	令和2年度第2回理事会	令和2年9月18日(金)	ホテル青森3階 あすなろの間
12	会員及び希望者交流懇親会		
13	「子ども広場」&「幸畑ヒルズキッズフェスタ2020」	令和2年9月26日(土)	青森大学6号館
14	令和2年度第六回 JDUI 事務局会議	令和2年10月13日(火)	事務所会議室
15	むつ市放課後子ども教育合同チャレンジ教室	令和2年10月31日(土)	むつ市中央公民館
16	令和2年度第七回 JDUI 事務局会議	令和2年11月10日(火)	事務所会議室
17	令和2年度第3回理事会	令和2年11月15日(火)	事務所会議室
18	ドローン体験会×芋煮会		
19	大郷町小・中学校教職員へ向けた教員研修	令和2年12月8日(火)	大郷小学校 体育館
20	大郷町無人航空機(ドローン)の活用推進を図る連携協定締結式	令和2年12月9日(水)	大郷町役場3F 大会議室
21	大郷町ドローン活用特区研究会設立総会及び第一回研究会		大郷町中央公民館
22	令和2年度第八回 JDUI 事務局会議	令和3年1月16日(月)	事務所会議室
23	JDUIZoom セミナー「海外でのドローンを使用した課題解決事例」	令和3年1月21日(木)	オンライン
24	宮城県知事面会(国家戦略特区への協力要請)	令和3年1月22日(金)	宮城県庁知事応接室
25	令和2年度第4回理事会	令和3年1月28日(木)	事務所会議室
26	第二回大郷町ドローン活用特区研究会	令和3年2月10日(水)	大郷町中央公民館
27	第三回大郷町ドローン活用特区研究会	令和3年2月22日(月)	大郷町役場3F 大会議室
28	令和2年度第九回 JDUI 事務局会議	令和3年2月23日(火)	事務所会議室
29	第四回大郷町ドローン活用特区研究会	令和3年3月22日(月)	大郷町役場3F 大会議室
30	令和2年度第10回 JDUI 事務局会議	令和3年3月23日(火)	事務所会議室
31	令和2年度第5回理事会	令和3年3月27日(土)	事務所会議室

ドローン特区指定めざす

宮城・大郷町 活用推進機構と協定

宮城県大郷町は国家戦略特区として「ドローン活用特区」の指定を目指す。このほど町や同機構、一般社団法人日本ドローン活用推進機構（青森市）と連携協定を結んだ。国内におけるドローン産業の中心地となり地

域経済の活性化につなげていく考えだ。このほど町や同機構、一般社団法人日本ドローン活用推進機構（青森市）と連携協定を結んだ。国内におけるドローン産業の中心地となり地

たい考えだ。国家戦略特区に指定されると法律による規制が緩和され、飛行実証などがしやすくなり、国産ドローンの研究開発の効率化につながる。町は研究会を6月まで月1回程度開く。ドローン全般・活用事例・関連法・特区制度などについて学び、早期の申請・特区指定を目指す。

読売新聞

青森



青森支局 青森市新町2-2-4 電話017-773-2121 F&X 775-2125
 再森新町二丁目ビル6F 電話017-773-2121 F&X 775-2125
 メール aomori@yomiuri.co.jp
 八戸支局 八戸市権崎1-10-2 電話0170-44-0330 F&X 24-2349
 弘前支局 弘前市和通町785 電話0172-32-1618 F&X 32-1630
 三沢通信部 0175-53-3033
 むつ通信部 F&X 51-2186
 むつ通信部 0175-24-8020
 F&X 24-5021
 ホームページ www.yomiuri.co.jp/aoai/

ドローンやプログラミングに親しんでおると、むつ市教育委員会は、市中央公民館で小学生対象のドローン体験教室を開いた。

体験教室は10月31日に行われ、市内の大湊、脇野沢、関根の3小学校の児童約40人が参加した。一般社団法人「日本ドローン活用推進機構」のメンバーが講師を務め、プログラミング

児童らドローン体験

むつで教室



グでドローンを自在に操れることを説明した。

その後、子供たちはタブレット端末を使って移動距離や方向をプログラムし、決められた場所にドローンを着地させるなどした。

市立脇野沢小1年の川崎澤君（6）は「ドローンがどうやって飛んでいるのか、知りたくなかった」と話した。

飛行中のドローンを興味深そうに眺める子供たち(むつ市)

第453号
2020(令和2年)
7月28日(火)
東奥日報社

週刊 **JuniJuni**
ジュニ ジュニ
東奥小中学生新聞

プログラミングで ドローン飛んだ!



「どこまで飛ぶかな?」ドローンを思い描く児童たち

青森横内小4年生が挑戦

「ドローンってなに?」と疑問の表情が目を引く。青森横内小4年生の授業で、ドローンを飛ばす体験がスタートした。4年生は、ドローンを使ったプログラミングでドローンを飛ばすミッションをクリアして、友達と協力してドローンを飛ばすことに挑戦した。大森啓子

目標地点の的まで飛ばそう! ドローン飛ばしながら見守る児童

授業は日本ドローン活用推進機構(青森市)が主催。講師の石岡有佳子さんと、青森公立大学の学生たちが児童をサポートしました。目標地点に置いた的の中心にドローンを制御できるミッションでは、児童たちが足の大きさなどを考慮して目標地点まで飛ばす練習をしました。ドローンを飛ばしてみると、事前に習得していましたが、飛び過ぎてしまったり、「あそこを飛ばさないと」とみながら調整して数字を入力し、みごと的に着陸した時には「やったー!」と歓声が上がりました。

ミニドローンで自由にドローンを操作したり、ドローンを使って写真撮影したりと、いろいろな活用の仕方も学びました。

若井真貴さんは「ドローンの操作は初めての。プログラミングは面白いけど楽しい」、菅原祐希は「的に着陸した時にうまく飛ばさなかった」と笑顔で話していました。

タブレット端末で指示を出し、ドローンを動かして写真撮影

▲ニュースなるほど ②
レジ袋 全国で有料化

▲NIE ③
子ども記者たより 長野県

▲知りたい! ④
宇宙から未来を語ろう

▲Let'sえいGO! ⑤
おわくわく! ⑥
博物館でタイムトラベル

▲エンタメ ⑦
伊藤健太郎さんに聞く

2020年(令和2年)12月10日 木曜日

ドローン活用推進へ 宮城・大郷町と協定 青森・推進機構

青森市の一般社団法人「日本ドローン活用推進機構」(川村哲代表理事)は9日、宮城県大郷町とドローン(小型無人機)の活用推進に関する連携協定を結んだ。町は町内での国産ドローン開発、ドローン産業の振興などを推進するため、政府の国家戦略特区指定を目指しており、同法人は町のパートナーとして事業に取り組み、国内のドローンのシェアは約8割が海外メーカー。国家戦略特区に指定されると、法律による規制が緩和され、テスト実験がしやすくなるとともにメーカーの開発促進につながる。町は今後、特区申請に向けた準備を進め、5年かけてドローンの開発・研究ができる工場の誘致・建設と生産開始、ドローンを活用した新産業創出、農業・教育・防災での活用を目指す。

協定締結後、町や同法人、現地の農・商工・福祉団体が海外メーカー、国家戦略特区に指定されると、法律による規制が緩和され、テスト実験がしやすくなるとともにメーカーの開発促進につながる。町は今後、特区申請に向けた準備を進め、5年かけてドローンの開発・研究ができる工場の誘致・建設と生産開始、ドローンを活用した新産業創出、農業・教育・防災での活用を目指す。

協定書を持つ川村代表理事(左)と田中中学・大郷町長(右)大郷町役場

会長に高橋美紀子同法人副代表理事らが就いた。設立総会の席上、同法人の川村代表理事は、このプロジェクトはドローン開発に加え、雇用創出など地域の振興・発展に資するなどとあいさつした。研究会では来年6月まで月1回のペースで、ドローンの活用方法や特区制度などについて学ぶ予定。(兼平昌寛)

ドローン活用で連携

青森 推進機構と宮城・大郷町 協定締結、特区目指し始動

青森市の一般社団法人「日本ドローン活用推進機構」(川村哲代表理事)が宮城県大郷町と組んで、純国産ドローンの研究や開発、農業や教育、防災分野での活用を推進する取り組みを始めた。両者は政府の国家戦略特区の指定を目指しており、連携協定を締結し、研究して純国産ドローンの生産や

現に向けて動き出した。ドローンは中国製など海外製が主流だが、国産のドローンは研究や開発、農業や教育、防災分野での活用を推進する取り組みを始めた。両者は政府の国家戦略特区の指定を目指しており、連携協定を締結し、研究して純国産ドローンの生産や

工や福祉、国が参画した研究会を立ち上げ、会長には武藤浩道副町長、副会長には高橋美紀子同法人副代表理事らが就いた。今後、月1回集まり、特区やドローンについて学習予定。同法人は県内でドローン活用したプログラミング教育実施の実績があり、大郷町でも既に教育関係者を対象にプログラミングの研修を行った。今後、同様の事業を展開、人材育成にも協力していくという。同法人は「特区になってドローンの踏み込んだ実証実験の場ができれば、全国初の取り組み。大郷町だけでなく、全国の皆さんがドローンを身近に感じられるようになるまで頑張っていきたい」と話した。(今井珠世)

機(ドローン)の活用推進
連携協定締結式

協定を締結した(右から)川村代表理事と田中町長

むつ市長面会

